

BizteX ComplaAI利用規約

この利用規約(以下「本規約」といいます。)は、BizteX株式会社(以下「当社」といいます。)と、当社が提供するサービスである「BizteX ComplaAI」を利用するユーザーとの間の利用契約(第4条に定義)の内容となります。本サービスの提供条件及び当社とユーザーとの間の権利義務関係その他一切の関係が定められています。本サービスの利用に際しては本規約の全文をお読み頂いたうえで、本規約に同意頂く必要があります。

第1条 定義

本規約において使用する以下の用語は各々以下に定める意味を有するものとします。

- (1) 「本サービス」とは、当社が提供する「BizteX ComplaAI」という名称の、サービス(理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。)を意味します。
- (2) 「ユーザー」とは本規約を承認のうえ、第4条に定める手続きに従い本サービスの利用を申し込み、当社によって本サービスの利用を許諾された法人・団体・個人を意味します。
- (3) 「アカウント」とは、本サービスにログインするためのID及びパスワード、メールアドレス、アクセスURL、その他本サービスにアクセスする際に必要となる情報を意味します。
- (4) 「アカウント利用者」とは、ユーザーから、本サービスのアカウントを利用するものとして指定された個人を意味します
- (5) 「AIエージェント」とは、本サービスにおいてコンプライアンスチェック業務を自動化するAIシステムをいいます。
- (6) 「コンプライアンスチェック」とは、公開情報、報道記事、官公庁・関係団体の公表情報、ならびに当社が適法に収集したその他の情報を基に、特定の個人または法人等と反社会的勢力との関係性の疑いの有無について調査を行う行為を指します。
- (7) 「検索結果」とは、利用者が本サービスを通じて入力・指定した対象者に関して、前項に定める調査を行い、当社のAIシステムが自動的に生成・表示する調査結果をいいます。
- (8) 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権(それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。)を意味します。

- (9) 「当社ウェブサイト」とは、そのドメインが(biztex.co.jp)である当社が運営するウェブサイト(理由の如何を問わず当社のウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。)を意味します。
- (10) 「ユーザー損害」とは、本サービスの提供の中断、停止、終了、本サービスの利用不能又は廃止、変更、ユーザー又はアカウント利用者が本サービスにおいて送信した情報の削除、消失、アカウントの停止、ユーザー又はアカウント利用者の利用する機器又は設備の故障又は損傷その他本サービスの利用に関してユーザー又はアカウント利用者が被った損害を意味します。
- (11) 「ユーザー登録情報」とは、第4条に定める「ユーザー登録情報」を意味します。
- (12) 「利用契約」とは、第4条に定める「利用契約」を意味します。
- (13) 「送信データ」とは、ユーザーおよびアカウント利用者が、本サービスの利用に際し当社に送信・提供するすべての情報をいいます。
- (14) 「保存情報」とは、送信データ及び送信データによりソリューションを実行する過程で当社が生成、取得した情報のうち、本サービスに保存されるデータを意味します。
- (15) 「出力情報」とは、ユーザーによる本サービスの利用の過程で、ユーザーに表示、提供される一切の情報を意味し、検索結果を含みます。
- (16) 「外部サービス」とは、本サービスが連携する、第三者(第8条に定めるLLMプロバイダーを含みます。)が提供、運営するサービスを意味します。

第2条 適用

- (1) 本規約は、本サービスに関する当社とユーザーとの間の権利義務関係その他一切の關係に適用されます。
- (2) 当社ウェブサイト、本サービス上に掲載される本サービスに関するお知らせ、利用方法、注意事項その他一切の説明事項は、本規約の一部を構成します。
- (3) 本規約の内容と、前項の説明事項等の内容とが異なるときは、本規約の内容が優先して適用されます。
- (4) 本サービスのうち外部サービスを介して提供されるサービスについては、当該外部サービスの運営者が提示する規約等が適用されます。ユーザーは、そのことにあらかじめ同意し、外部サービスの利用に際しては、当該外部サービスの規約等も遵守する義務を負うものとします。

- (5) 本規約のユーザーに係る規定はアカウント利用者にも適用されるものとし、ユーザーは、アカウント利用者に本規約を遵守させるものとします。アカウント利用者による本規約への違反は、ユーザーによる本規約への違反とみなします。

第3条 「無料トライアル」及び「β版」利用

- (1) 「無料トライアル」及び「β版」を利用するお客様に対しては、その利用期間(以下「試用期間」といいます。)中、別途当社が定める範囲において、無償でご試用いただくことができます。
- (2) 本規約は、試用期間中のお客様にも適用されるものとし、この場合「ユーザー」は試用期間中のお客様を指します。ただし、第9条3項の「過去12か月間にユーザーが本サービスの利用料金として当社に支払った金額」は「過去の試用期間に本サービスを正規利用していたと仮定した場合に当該期間にユーザーが本サービスの利用料金として当社に支払ったとされる料金相当額」と読み替えるものとします。
- (3) 試用期間は、別途当社が通知した期間とします。試用期間が経過したときは、試用期間満了までに第4条の手に続に従い、本サービスの正規の利用契約を締結しない限り、試用期間経過後に本サービスを継続利用することはできません。なお、「無料トライアル」又は「β版」利用後に再び「無料トライアル」又は「β版」を利用することはできません。

第4条 利用契約の締結

- (1) 本サービスの利用希望者(以下「利用希望者」といいます。)は、当社の定める一定の情報(以下「申込者情報」といいます。)を、当社サイトに設置された申込フォームや申込書、契約書など当社の所定の方法によって提供することによって申込みを行うものとします。利用希望者が当該方法により申込みを行わなかったときは、当社は、当該申込みを承諾しないことができます。
- (2) 当社は、前項の申込みを受けるに際し、申込みを行った当該利用希望者(以下「申込者」といいます。)に対し、申込者情報が事実であることを確認するための資料又は情報を提供するように求めることができます。この場合、申込者が当該求めに応じないときは、当社は、当該申込者の申込みを承諾しないことができます。
- (3) 当社は、本条第1項の申込みを承諾するか否かを審査し、当社が承諾すると認めたときは、申込者に対し、当該申込みを承諾する旨を通知します。この場合、当社と、当社より当該申込みを承諾する旨通知を受けたもの(以下「ユーザー」といいます。また、当該ユーザーの申込情報を「ユーザー登録情報」といいます。)との間に本規約の諸規定及び当社が承諾した当該申込みの内容に従った本サービスの利用にかかる契約(以下「利用契約」といいます。)が締結されたものとします。

(4) 当社は、申込者が以下の各号のいずれかに該当するときは、当該申込者の申込みを承諾しないことができます。この場合、当社は、当該申込者に対し、申込みを承諾しない理由を開示する義務を一切負いません。

- 申込者情報の全部又は一部が事実と異なる場合
- 申込者が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当、所属若しくは関与し又はこれらの疑いがあると当社が認める場合
- 申込者が過去に本サービス又は当社の提供する他のサービスにおいて利用契約上の義務に違反したことがあるもの若しくはその関係者であり又は利用契約上の義務に違反するおそれがあると当社が認める場合
- 申込者が過去に当社より利用契約を解約されたもの又はその関係者である場合
- 申込者情報その他の事情により当社が申込者に対する本サービスの提供が困難と判断した場合
- その他当社が申込者の申込みを承諾するのが相当でないと認める場合

(5) 申込者は当社より本条第3項の通知を受ける時まで利用情報情報の全部又は一部に変更が生じたときに、ユーザーは利用契約継続期間中にユーザー登録情報の全部又は一部に変更が生じたときに、直ちに、当社に対し、当社所定の方法により当該変更の内容を通知しなければならないものとします。

第5条 利用環境

ユーザーは、自己の責任と負担において、本サービスを利用するために必要な通信機器、インターネット接続契約等を準備するものとします。また、本サービス利用に関わる通信料、接続料等はユーザーが負担するものとします。

第6条 本サービスの内容と提供範囲

- (1) 本サービスが提供する検索結果は、利用者の意思決定を補助する参考情報であり、その正確性、完全性、有効性または最新性を保証するものではありません。検索結果に基づく取引判断、契約締結、その他の意思決定は、利用者の責任において行うものとし、当社はこれに関し一切の責任を負いません。
- (2) 本サービスは、コンプライアンスチェックの一助となる情報の提供に限定されるものであり、当社は、反社会的勢力との関係の有無について法的判断を行うものではなく、また、そのような判断を代行または保証するものではありません。
- (3) 本サービスは、日本国内における利用を前提として提供されるものであり、検索対象となる情報は日本国内における法制度および反社会的勢力に関する情報に限定されます。国外の法制度または国外の反社会的勢力に関する情報は、本サービス

スの検索対象には含まれません。

第7条 本サービスの提供方法

- (1) 本サービスは、当社が提供するWebアプリケーション、API、または当社が指定するチャットツール等を通じて提供されます。利用者は、当社が別途定める方法に従い、本サービスにアクセスし、コンプライアンスチェックの実行および検索結果の確認を行うものとします。
- (2) 利用者は、当社が指定する形式・方法に従って、調査対象となる個人または法人に関する情報（氏名、法人名、カナ表記、その他当社が指定する属性情報）を本サービスに入力または送信するものとします。
- (3) 当社は、前項の情報をもとに、本サービスを通じてAIによる検索結果を自動的に生成し、Web画面、API応答、または指定されたチャットツール（例：Slack）を通じて利用者に提供します。
- (4) 当社は、利用者による本サービスの円滑な利用のため、機能の追加・改善・中止、システムの保守、または第三者サービスとの連携変更等を予告なく行うことがあり、これにより一時的にサービスの全部または一部が停止する場合があります。これによって生じたいかなる損害についても、当社は責任を負いません。また、これにより前3項に記載の内容についても変更が生じる可能性があります。
- (5) 本サービスの提供対象エリアは、日本国内に限定されます。日本国外からの利用については、提供の可否を当社の裁量により判断するものとします。
- (6) 当社は、本サービスの提供に関して、全部又は一部の業務を、当社の責任において第三者に再委託できるものとします。

第8条 生成AIの利用

- (1) 当社は、本サービスにおいて以下のAI技術を使用します。なお、本サービスの機能の追加・改善・中止等により変更が生じる可能性があります。
 - (a) 大規模言語モデル(LLM)による情報の分析および文章生成
 - (b) 機械学習アルゴリズムによるパターン認識およびリスク推定
 - (c) 自然言語処理(NLP)による文書解析・意味抽出
- (2) 本サービスは、当社が選定した第三者のAIサービス提供事業者（以下「LLMプロバイダー」といいます）が提供するAI技術を活用して機能の一部を実現しています。利用者は、本サービスの利用にあたり、当社が、コンプライアンスチェック等の本サービスの提供の目的の範囲内で、送信データをLLMプロバイダーに送信することに予め同意するものとします。

- (3) 利用者は、当該送信データに第三者の個人情報が含まれる場合、必要に応じて当該第三者から事前に適切な承諾を得るものとし、当該取り扱いに関する一切の責任を負うものとします。
- (4) 利用者は、生成AIの性質上、以下の点を理解し、同意した上で利用するものとします。
 - (a) 出力される検索結果・生成コンテンツには、誤情報、偏り、不完全な記述が含まれる可能性があること
 - (b) 本サービスは、意思決定支援を目的としたものであり、最終的な判断は利用者自身が自己の責任のもとで行うこと
 - (c) 当社およびLLMプロバイダーは、生成された検索結果、コンテンツの正確性、完全性、有用性、知的財産非侵害性、特定目的への適合性その他いかなる保証も行わないこと
- (5) 当社は、利用者が本サービスにおいてLLMプロバイダーのAI技術を使用した結果、または使用できなかったことに起因して生じたいかなる損害についても、一切の責任を負いません。

第9条 責任の制限

- (1) 当社は、随時本サービスの機能を追加・変更します。その結果、保存情報その他のデータ、機能性又は有用性の喪失が生じることがあるものとし、ユーザーは本サービスに基づき当社がかかる変更を行うこと、並びに法令に別段の定めがない限り当社は保存情報その他のデータ、機能性及び有用性の喪失について責任を負わないことについて同意するものとします。
- (2) ユーザーは、本サービスを自己の裁量とリスクで使用するものとし、当社はユーザー損害が発生したとしても当社に故意又は重過失がない限り一切の補償をしません。
- (3) 何らかの事由（本規約第18条に定める秘密情報の保護に関する義務違反を除きます）により当社がユーザー又はアカウント利用者に対しユーザー損害を賠償する責任を負うとしても、当社は、当該ユーザー損害につき、過去12か月間にユーザーが本サービスの利用料金として当社に支払った金額を超えて賠償する責任を負わないものとし、また、この場合のユーザー損害には、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害、逸失利益に係る損害は含まれないものとします。当社が何らかのユーザー損害が発生する可能性をユーザー又はアカウント利用者から事前に知らされていたとしても同様とします。
- (4) ユーザー又はアカウント利用者が本サービスの利用に関連して当社、本サービスの他の利用者又は第三者に対し損害を与えたときは、自らの費用負担と責任において当該損害を賠償するものとし、当社に対し、当該損害賠償に関していかなる請求もしないものとします。また、本サービスの利用に関連してユーザー又はアカウント利用者と第三者との間でトラブル、紛争等が生じた場合も、当社に帰責性がある

場合を除き、ユーザー又はアカウント利用者が自らの費用負担と責任において当該トラブル、紛争等を解決するものとし、当社に対して一切迷惑、損害等を及ぼしてはならないものとします。

- (5) 当社は、外部サービスと連携して本サービスを提供することがあります。外部サービスについては、当該サービスを提供する第三者たる事業者が責任を負うものとし、当社は、外部サービスにつき、ユーザーの特定の目的への適合性、商品的価値、正確性、有用性、完全性及び継続性(本サービスとの連携の完全性及び継続性を含みます。)、適法性、ユーザーに適用される団体の内部規則等への適合性、及びセキュリティ上の欠陥、エラー、バグ又は不具合が存しないこと、並びに第三者の権利を侵害しないことについて、いかなる保証も行わないものではありません。

第10条 利用料金

- (1) 本サービスの利用料金は、利用契約に定めるとおりとします。
- (2) ユーザーは、利用契約に定める全ての利用料金を支払うものとします。
- (3) ユーザーは、利用契約で定めた有効期間内に本サービスの利用を終了した場合でも、その終了の理由如何を問わず、残期間における利用料金の支払い義務は免れないこととし、当社はユーザーから受領した利用料金の返済義務を負わないものとします。
- (4) ユーザーは、当社に対し、利用契約に定める支払期日までに利用契約の定める方法により、利用料金を支払います。なお、料金の支払いに必要な振込手数料その他一切の費用は、ユーザーの負担とします。
- (5) 利用料金の支払期日が経過したときは、ユーザーが当該支払期日までに当該利用料金の全額を支払っていない限り、ユーザーは、当社に対し、当該利用料金から既払金を控除した残額に対する当該支払期日の翌日から支払済みまで年14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。
- (6) 利用料金の支払期日が経過したときは、ユーザーが当該支払期日までに当該利用料金の全額を支払っていない限り、当社は、当該ユーザーに対する本サービスの提供を停止することができます。この場合、本サービスの提供停止を開始した日の属する月の利用料金は、通常どおり発生し、日割計算による減額、返金はいりません。
- (7) 本条第5項及び第6項は、ユーザーが当社に対する本サービスの利用料金以外の債務の支払を遅滞した場合にも適用されるものとします。

第11条 禁止行為

ユーザーは、本サービスの利用に際し、以下の行為を行なってはいけません。また、ユーザーは、当社に対し、アカウント利用者が以下の行為をしないことを保証します。

- 当社の担当者と本サービス外で連絡を取ったり接触したりする行為
- 本システムの複製又はリバースエンジニアリング行為
- 法令又は公序良俗に違反する行為
- 犯罪行為に関連する行為
- 本サービスの提供に必要なネットワーク、システム等に過度な負荷をかける行為その他本サービスの正常な運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為
- 本サービス又は当社が提供する本サービス以外のサービスの正常な運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為
- 本サービス又は当社が提供する本サービス以外のサービスの社会的な信用、信頼、評判等を毀損する行為又はそのおそれのある行為
- 他のユーザーに関する個人情報等を収集又は蓄積する行為
- 出力情報をコンプライアンスチェック以外の目的で利用する行為（本サービスと類似又は競合するサービスの開発、運営、改善等のために利用する行為、及び第三者の名誉を毀損するおそれのある態様で出力情報を利用する行為を含みますがこれに限りません。）
- 不正アクセス行為、他のユーザーに成りすます行為
- 当社のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接又は間接に利益を供与する行為
- 当社又は第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権その他法令上又は契約上の権利を侵害する行為
- 類似又は同様の問い合わせを必要以上に繰り返す行為、当社に対し不当な要求をする行為
- 前各号の行為を、直接又は間接に惹起し又はこれを容易にする行為
- 前各号の行為を試みる行為
- その他当社が不適切と判断する行為

第12条 アカウント

- (1) ユーザーは、アカウント利用者に本規約の内容を遵守させるとともに自己の責任において、アカウント利用者にアカウントを適切に管理・保管させるものとし、これを第三者に開示し又は利用させる行為、貸与、譲渡、売買、担保提供する行為等をさせてはならないものとします。
- (2) 当社は、ログイン時に使用されたアカウントが登録されたものと一致することを所定の方法により確認した場合、当該ログインした者を真正なアカウント利用者とみなします。

- (3) アカウント利用者によるアカウントの管理不十分、使用上の過誤、不正使用等によってユーザー又はアカウント利用者が損害を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第13条 利用の制限等

- (1) 当社は、以下の場合には、事前の通知なく、ユーザーに対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、アクセスを遮断し又は利用契約を解除することがあります。

- 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- 不正アクセスなど違法行為があった場合
- 過剰に負荷をかける利用などサービスの運営に支障をきたす場合
- スпам行為や嫌がらせ行為など、本規約第11条(禁止行為)で定める禁止行為があった場合
- その他当社が不適切だと判断した場合

- (2) 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第14条 本サービスの変更・停止・終了

- (1) 当社は、以下の各号に定める事由のいずれか1つに該当するときは、本サービスの一部又は全部を事前の予告なく停止することができるものとします。

- 本サービスを提供するために必要なシステム等のメンテナンス、電気通信設備の保守、工事等、その他本サービスを提供するためのシステム、電気通信設備等の必要なものに障害が発生し又はその可能性を防止するために当社が必要と認めたとき
- 本サービスに著しい負荷が与えられることその他の事由により本サービスを正常に提供することが困難であると当社が認めたとき
- 本サービスに関するデータの改ざん、ハッキング等により、当社が本サービスを提供し続けることによりユーザー又は第三者等に損害が発生するおそれがあると当社が認めたとき
- 外部サービスについて停止、障害等が発生し本サービスを正常に提供することが困難であると当社が認めたとき
- 地震、津波、台風、落雷その他の天災地変、戦争、内乱、法令の制定改廃その他の不可抗力又はこれらに類する事由によりやむを得ないと当社が認めたとき
- その他当社が本サービスの全部又は一部の提供を停止する必要があると認めたとき

- (2) 当社は、自己の裁量により、本サービスの提供を終了することができるものとします。
- (3) 当社は、前2項に定める事由による本サービスの中断、停止又は終了に起因し、ユーザー又は第三者に損害が生じた場合であっても、一切責任を負わないものとします。
- (4) 本サービスを終了する場合、当社は、ユーザーに対し、当社所定の方法により事前に通知します。

第15条 有効期限

- (1) 利用契約の有効期間は、利用契約締結時に別途合意する本サービスの利用開始日から1年間とします。
- (2) 利用契約は、有効期間満了日の1か月前までに当社又はユーザーが相手方当事者に対し当社所定の方法による別段の意思表示をしない限り、自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。この場合、更新された利用契約の有効期間は、更新前の利用契約の有効期間と同様とします。

第16条 存続

以下の規定は、本サービスの終了又は期間満了による終了後も存続するものとします。

- 第9条(責任の制限)
- 第12条(アカウント)第3項
- 第13条(利用の制限)第2項
- 第14条(本サービスの変更・停止・終了)第3項
- 本条(存続)
- 第17条(知的財産権の帰属等)
- 第18条(秘密保持)
- 第19条(個人情報の取り扱い)
- 第23条(反社会的勢力の排除)第3項
- 第25条(本規約の譲渡等)
- 第26条(準拠法・管轄裁判所)

第17条 知的財産権の帰属等

- (1) 本サービスに関連するすべてのプログラム、ソフトウェア、画像、図面、ドキュメント、マーク、ロゴ、生成物、出力情報その他一切の成果物(以下「本成果物」といい

ます)に関する著作権、商標権、特許権その他の知的財産権は、当社または当社に対してライセンスを許諾する第三者に帰属します。

- (2) 当社がユーザーまたはアカウント利用者に対して、本サービスの利用を許諾することは、コンプライアンスチェックという目的のもとでの本サービスの利用に必要な範囲を超えて、上記知的財産権の全部または一部の利用を許諾するものではありません。
- (3) ユーザーおよびアカウント利用者は、送信データの本サービスへの入力、利用について、適法な権利を有していること、ならびに当該送信データが第三者の権利を侵害しないことを表明し、これを保証します。
- (4) ユーザーは、送信データ(但し、個人情報を除く)について、本サービスの提供、コンプライアンスチェック処理の実行、サービス改善等の目的に必要な範囲で、当社が当該データを閲覧、複製、分析、加工等して利用する等の一切の行為を、日本国内外を問わず、無償かつ非独占的に行う権限を当社に許諾するものとします。但し、当社は、機械学習の学習素材として送信データを利用することはありません。
- (5) 前項にかかわらず、当社は、送信データおよび当該送信データをもとにソリューション(AIによるコンプライアンスチェック機能等)を実行する過程で得られた情報、または派生的に生成された情報(以下「データ等」といいます)について、ユーザー個人または対象企業を特定できない方法で加工・匿名化したうえで、当社の内部利用、統計的分析、研究開発、第三者提供(例:分析レポート、ベンチマーク資料等)を目的として、無償で利用できるものとし、ユーザーはこれに予め同意するものとします。
- (6) ユーザーは、当社および当社から適法に権利を承継し、またはライセンスを受けた第三者が、前二項に基づきデータ等(匿名加工されたものを含む)を利用する場合において、当該利用に関して著作権人格権を行使しないことに同意するものとします。ただし、当該同意が適用法により制限される場合は、同法に反しない範囲で効力を有するものとします。

第18条 秘密保持

- (1) 本規約において、「秘密情報」とは、当社及びユーザーが、相手方より書面、口頭、記録媒体その他方法の如何を問わず提供又は開示された、相手方の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関するあらゆる情報で、秘密であると指定されたもの、並びに本サービスの内容を意味します。各当事者の秘密情報には、利用契約の条件(価格が含まれます)、及び各当事者が開示する、事業・マーケティング計画、テクノロジー・技術情報、製品の計画・設計、ビジネスプロセスが含まれます。但し、以下の各号に該当するもの(但し、本サービスの内容を除きます。)は秘密情報に含まれません。また、送信データ、出力情報については本規約の他の定めが適用されるものとし、本条は適用されないものとします。

- I. 相手方から提供又は開示がなされたとき、既に公知となっていた、又は自己において秘密保持義務を負うことなく既に知得していたもの
- II. 相手方から提供又は開示がなされた後、自己の責に帰せざる事由により公知となったもの
- III. 提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの
- IV. 秘密情報によることなく単独で開発したもの
- V. 相手方から秘密保持の必要な旨書面で確認されたもの

(2) 秘密情報の保護

- I. 当社及びユーザーは、相手方の秘密情報を善良なる管理者の注意をもって取り扱い、相手方の事前の書面による承諾なしに、秘密情報を利用契約の目的以外に利用しないものとします。
- II. 当社及びユーザーは、相手方の事前の書面による承諾なしに、当該秘密情報を知る必要のある最小限の自己の役員、従業員（派遣従業員を含みます。）、弁護士、公認会計士、税理士以外の者に開示しないものとし、秘密情報を開示する場合は、当該被開示者に対して本条に定めるものと実質的に同等の義務を負わせるものとします。
- III. 当社は、当社が本サービスを利用契約に基づく当社の義務をユーザーに履行するために必要な限度で、再委託先に対して、本条に定めるものと実質的に同等の保護を提供する秘密保持の条件に基づいて開示することができます。
- IV. 当社及びユーザーは、法令による場合、又は裁判所若しくは政府機関その他公的機関による命令、要求若しくは要請がある場合は、当該命令等に従うために必要な限度において秘密情報又は前条の事項を開示することができます。但し、この場合、開示を行った当事者は開示した旨を速やかに相手方に通知するとともに、相手方の合理的な指示に従うものとします。
- V. 当社及びユーザーは、相手方から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、相手方の指示に従い、秘密情報、秘密情報を記載又は包含した文書及び記録媒体等並びにそれらの全ての複製物について、返却、廃棄その他の処分をなすものとし、相手方の要請に基づきその証明書を交付するものとします。

- (3) 本条の規定は、利用契約の終了に拘らず、利用契約の有効期間中及び利用契約の終了時から1年間は利用契約の規定が有効に適用されるものとします。

第19条 個人情報の取り扱い

- (1) 当社の個人情報の取り扱いについては、「[プライバシーポリシー](#)」に定めるとおりとします。ユーザーは、当社がユーザーの登録情報に含まれる個人情報をこのプライバシーポリシーに従って取り扱うことに予め承諾するものとします。

- (2) 当社は、本利用契約の終了後も、プライバシーポリシー記載の利用目的の範囲内で個人情報を利用できるものとします。
- (3) 本規約の他の規定にかかわらず、本サービスを通じて当社に対して送信がなされるユーザーの取り扱う個人情報については、ユーザー自らが取り扱うものであり、当社は当該個人情報については、次条の規定による場合を除き、その取扱いを行わないものとします。

第20条 保存情報の取り扱い

- (1) 当社は、保存情報について、細心の注意を払い、安全に管理するよう努めます。
- (2) 当社は、ユーザーとの利用契約の有効期間中、当該ユーザーの承諾を得ずに、サーバの故障、停止等の際に備えて保存情報をバックアップ保存することができるものとします。
- (3) 本規約の規定に従って、利用契約が終了した場合、当社は契約終了から30日経過後、当社の裁量により保存情報を削除することができます。これによりユーザーに生じた損害に対して、当社はいかなる責任も負わないものとします。
- (4) 本条第1項の規定に拘らず、本サービスが本質的に情報の喪失、改変、破壊等の危険が内在するインターネット通信網を介したサービスであることに鑑みて、ユーザーは、保存情報を自らの責任においてバックアップするものとします。当該バックアップを怠ったことによってお客様が被った損害について、当社は、送信データの復旧を含めて、一切責任を負いません。
- (5) 当社は、以下の目的のため、保存情報にアクセスを行うことがあります。
 - 本サービスの安全な運営のため
 - 本サービス又は本サービスのシステム上の問題を防止するため
 - 本サービスのサポート上の問題に関連してお客様から当社に要請があった場合に、当該サポート上の問題を解決するため
- (6) 法令に従った要請(捜査関係事項照会書による要請を含みます。)や法令の手続き上必要とされる場合については、全部又は一部の保存情報を開示・公開することがあります。
- (7) 当社は、保存情報のうち、ソリューションの実行結果を得るために生成、保存された中間データを、別途定める保管期間の経過後は削除できるものとします。これによりユーザーに生じた損害に対して、当社はいかなる責任も負わないものとします。

第21条 変更

当社は、本規約の全部又は一部を変更することができます。当社は、本規約を変更する場合には、ユーザーに当該変更内容及び変更の効力発生時期を通知又は周知するものとし、当該効力発生時期以降に、ユーザーが本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に本サービスの利用の停止に関する当社所定の手続を行わなかった場合には、ユーザーは、本規約の変更に同意したものとみなします。

第22条 通知・連絡

ユーザーと当社との間の通知又は連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。

第23条 反社会的勢力の排除

- (1) ユーザーは、当社に対し、ユーザー又は当該ユーザーが指定するアカウント利用者が次の各号に定める事由のいずれにも該当しないことを表明し、保証します。
 - 自己又は自己の役員若しくは従業員が反社会的勢力でなくなった時から5年を経過していないこと
 - 自己又は自己の役員若しくは従業員が、現在において、及び、将来にわたり、反社会的勢力に該当し又は反社会的勢力又はこれに関与している者と社会的に非難されるべき関係を有すること
 - 現在において、及び、将来にわたり、反社会的勢力又はこれに関与している者が経営を支配し若しくは経営に関与し、反社会的勢力又はこれに関与している者を利用し若しくはこれらの者に資金等を提供したり便宜を供与したりするなどの関係を有すること
 - その他上記各事由に準じる場合
- (2) 当社は、ユーザー又は当該ユーザーが指定するアカウント利用者が本条第1項の表明・保証に反することが判明したときは、催告その他の手続なくして直ちに、利用契約を解除することができます。
- (3) 当社は、ユーザー又はアカウント利用者に対し、本条第2項に基づき行った行為により当該ユーザー又は当該アカウント利用者に損害が発生したとしても、これを賠償する責任を一切負いません。

第24条 分離可能性

本規約のいずれかの条項又はその一部が消費者契約法その他の法令により一部無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該条項及び当該条項の一部以外の本規約の定めは、すべて継続して完全に効力を有するものとします。

第25条 本規約の譲渡等

- (1) ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
- (2) 当社は本サービスにかかる事業を第三者に譲渡（事業譲渡、会社分割その他態様の如何を問わないものとします。）した場合には、当該譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びにユーザーの登録情報その他の顧客情報を当該譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。

第26条 準拠法・所轄裁判所

- (1) 規約及び利用契約その他本サービスに関する準拠法は、日本法とします。
- (2) 本規約又は利用契約その他本サービスに関して紛争が生じたときは、訴額に応じて東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とします。

第27条 想定外事項の協議解決

本規約に定めのない事項又は本サービス利用中に疑義の生じた事項については、当社とユーザーは、互いに誠意をもって協議のうえ解決を図るものとします。

2025年10月1日 制定